



## 「With コロナ期」において 地域金融機関が果たすべき役割

江戸川大学経営社会学科教授 <sup>すぎやま</sup> 杉山 <sup>としひろ</sup> 敏啓

新型コロナウイルス感染症問題が日本経済に及ぼす打撃は全国的かつ幅広い業種に広がり、まだ終息時期は見えないことから、世界的金融危機や東日本大震災という過去のストレス的ショックを上回る影響となる恐れがある。そして当面は、新型コロナウイルスと共存する新しい生活様式で経済社会活動を続けなければならない。このようなWithコロナ期を乗り切ろうとする企業や個人事業主の持続性を確保するために、金融機関には資金繰り支援を主軸とした取り組みが期待されており、既に迅速な初動が取られている。

Withコロナ期が短期のうちを終息しAfterコロナに移行するのならば、資金繰り支援は一時期を乗り切るための運転資金の提供と理解される。短期終息の場合、金融機関は取引先企業を1社たりともつぶさないくらいの気構えで臨むことは首肯される。

だが、Withコロナ期が長期化し、新しい生活様式が経済社会に長い間定着するのならば事情が

違ってくる。Beforeコロナと比べて「あまり変化しない事業」と「大きく変化する事業」とを峻別した上で、後者については資金繰り支援を続けるだけではなく、例えば事業転換やビジネスモデル転換などの抜本的対策をセットで提案する必要がある。

すなわち、地域金融機関には、取引先の事業の性質や実態に応じた処方箋を示すことが求められる。リレーションシップ型融資をビジネスモデルの柱とし、事業性評価や本業支援の取り組みを通じてスキルアップを図ってきた地域金融機関の真価が問われる場面が到来したと言える。フィジカル・デジタルスタンスが求められる今日、物理的なフェイス・トゥ・フェイスは駆使しづらくなってしまった。だが地域金融機関には、取引先との長期継続する関係を通じて取引先の事業の性質や経営者の考え方などといったソフト情報を収集し、取引判断に活用するスキルとリレーションがあるはずだ。精神的なフェイス・トゥ・フェイスの関係

がどこまで強固に培われていたかが試されようとしている。

地域経済で活躍する事業体の中で金融機関はとりわけ経営体力がある存在だ。自己資本額（純資産の部）について、大企業を除く非金融法人企業の全国平均は1億円強であるが、地域銀行は平均2160億円、信用金庫は平均350億円である。ストレス期に直面した今、地域経済のために、自己資本を有効かつ適切に活かすことが期待される。

もちろん、地域経済において急な業況悪化に伴う信用リスクを、何でもかんでも地域金融機関だけで引き受けることはできない。資金繰り支援については公的貸付制度や公的信用保証を有効に活用するとともに、事業者向けの持続化給付金や家賃支援給付金、雇用調整助成金の活用を提案するなど、公的セーフティネットはフルに活用するべきであろう。地域金融機関は可能な施策を総動員して、地域経済を生き残らせるよう尽力することが望まれる。